

新たな流通モデル構築へ 「地魚流通促進事業」着手

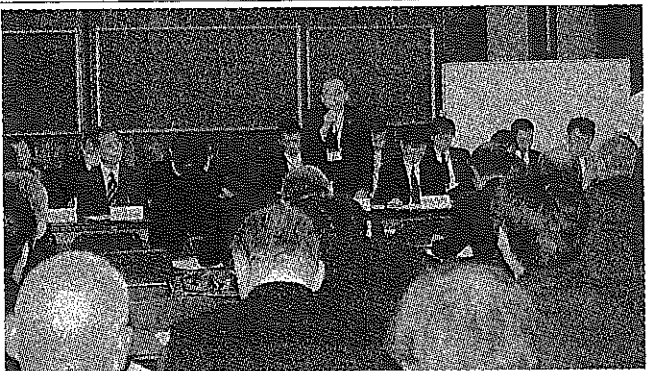
鵜飼俊行水産課長は、県産水産物の放射能検査と風評被害の発生防止に努めてきたことに触れたうえで、「県下で30年ぶりに8000本台のブリが獲れ、マサバの資源回復の兆しがあるとの報告を受けた一方、シャコなどの資源は厳しい。限られた予算だが、行政・研究・指導部門が一丸で水産施策に取り組みたい」とあいさつした。

24年度主要事業説明では、地産地消に重点を置き、鎌倉地区の小型定置網業者と地元スーパーなどをつなぐ新たな流通モデルを構築する「地魚流通促進事業」に着手。

継続事業では、トラフグ種苗生産・放流技術開発や天然系ヒラメ種苗生産体制構築技術開発を行う「豊かな海づくり推進事業」や「定置網漁業活性化支援事業」、三崎・小田原漁港の整備、県営漁港海岸の整備を行う「県営漁港整備事業」などが説明された。

また、「資源管理・漁業所得補償対策や一斉更新、沿岸クロマグロ漁業の届出制導入について説明されたあと、神奈川県栽培漁業協会の今井利為専務が「マダイ栽培漁業の現状と課題」について話した。

あいさつする
鵜飼課長



【横浜】神奈川県水産課は4月17日、横浜市開港記念会館で平成24年度主要施策および当初予算説明会を開催した。

県下の系統団体幹部らが出席し、水産課予算は前年度比26・5%減という厳しい中で、新たな流通モデルを構築する「地魚流通促進事業」に着手するなどの説明を聞いた。